

# 事業の概況（北都銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが続いたものの、足元ではそのテンポが弱まっている状況にあります。設備投資が持ち直し、輸出は緩やかな増加が続いているものの、個人消費が弱い動きとなり、生産はサプライチェーンの影響から一部に弱さがみられます。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然、厳しい状況にあるものの緩やかな持ち直しの動きが続いております。公共投資の増勢が鈍化しているものの、設備投資や生産が持ち直し、個人消費にも持ち直しの動きがみられます。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や公金預金を中心に前年度末比311億円（2.3%）増加し、1兆3,792億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、消費者ローン及び地方公共団体向けを中心に前年度末比130億円（1.4%）減少し8,617億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債及び地方債を中心に前年度末比542億円（16.3%）増加し、3,861億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比29億円（7.0%）増加し451億円、公共債預かり残高は前年度末比0億円（3.0%）減少し18億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比49億円（3.4%）減少し1,375億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は50か店となりました。

#### ※店舗の異動

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転） 横堀支店（4月）

#### ・損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加を主な要因として前年同期比5億1百万円（4.6%）増加し112億4百万円となりました。経費の減少などを含め、経常利益は前年同期比4億円（27.7%）増加し18億42百万円、中間純利益は前年同期比3億42百万円（55.0%）増加し9億63百万円となりました。

# 事業の概況（北都銀行）

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第212期中 2019年9月	第213期中 2020年9月	第214期中 2021年9月	第212期 2020年3月	第213期 2021年3月
経常収益	11,133	10,702	11,204	23,057	21,650
経常利益	1,509	1,442	1,842	1,230	2,539
中間純利益	854	621	963	—	—
当期純利益	—	—	—	407	1,158
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	294,839千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	63,161	58,871	54,457	55,847	58,791
総資産額	1,377,113	1,524,388	1,593,616	1,347,364	1,556,182
預金残高	1,222,344	1,317,437	1,347,756	1,231,065	1,336,786
貸出金残高	851,562	877,610	861,771	852,163	874,866
有価証券残高	369,942	370,273	386,132	338,251	331,887
単体自己資本比率（国内基準）	10.31%	10.35%	9.54%	10.40%	10.59%
従業員数	750人	695人	631人	716人	652人

(注)1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2020年9月30日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	194,083	272,403
買入金銭債権	975	925
商品有価証券	55	141
金銭の信託	21,060	25,945
有価証券	370,273	386,132
貸出金	877,610	861,771
外国為替	736	696
その他資産	35,170	24,237
その他の資産	35,170	24,237
有形固定資産	12,375	12,110
無形固定資産	984	1,328
前払年金費用	421	446
繰延税金資産	707	285
支払承諾見返	14,316	12,213
貸倒引当金	△4,382	△5,022
<b>資産の部合計</b>	<b>1,524,388</b>	<b>1,593,616</b>

### ■負債の部

預金	1,317,437	1,347,756
譲渡性預金	47,418	31,535
コールマネー	5,290	—
債券貸借取引受入担保金	10,715	9,249
借入金	57,200	124,800
外国為替	18	26
その他負債	11,662	12,134
未払法人税等	152	201
リース債務	29	27
その他の負債	11,480	11,905
退職給付引当金	213	270
睡眠預金払戻損失引当金	184	91
偶発損失引当金	129	166
再評価に係る繰延税金負債	931	914
支払承諾	14,316	12,213
<b>負債の部合計</b>	<b>1,465,517</b>	<b>1,539,159</b>

### ■純資産の部

資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	14,352
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	1,852
利益剰余金	18,780	19,746
その他利益剰余金	18,780	19,746
繰越利益剰余金	18,780	19,746
<b>株主資本合計</b>	<b>51,280</b>	<b>46,599</b>
その他有価証券評価差額金	5,714	6,089
繰延ヘッジ損益	△70	△150
土地再評価差額金	1,946	1,918
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,590</b>	<b>7,857</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>58,871</b>	<b>54,457</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,524,388</b>	<b>1,593,616</b>

### ◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>10,702</b>	<b>11,204</b>
資金運用収益	6,825	7,359
(うち貸出金利息)	(4,718)	(4,612)
(うち有価証券利息配当金)	(2,102)	(2,674)
役務取引等収益	1,910	2,121
その他業務収益	1,029	690
その他経常収益	936	1,031
<b>経常費用</b>	<b>9,259</b>	<b>9,361</b>
資金調達費用	101	21
(うち預金利息)	(63)	(25)
役務取引等費用	818	790
その他業務費用	1,627	1,565
営業経費	6,312	6,082
その他経常費用	398	900
<b>経常利益</b>	<b>1,442</b>	<b>1,842</b>
特別利益	0	0
特別損失	421	211
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,021</b>	<b>1,630</b>
法人税、住民税及び事業税	189	325
法人税等調整額	210	341
<b>法人税等合計</b>	<b>399</b>	<b>667</b>
<b>中間純利益</b>	<b>621</b>	<b>963</b>

# 中間財務諸表

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,380	18,380	50,880
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					621	621	621
土地再評価差額金の取崩					107	107	107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	400	400	400
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,780	18,780	51,280

  

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,738	173	2,054	4,966	55,847
当中間期変動額					
剰余金の配当					△328
中間純利益					621
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,975	△244	△107	2,623	2,623
当中間期変動額合計	2,975	△244	△107	2,623	3,023
当中間期末残高	5,714	△70	1,946	7,590	58,871

当中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,019	19,019	—	51,519
会計方針の変更による累積的影響額					96	96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,115	19,115	—	51,615
当中間期変動額								
剰余金の配当					△329	△329		△329
中間純利益					963	963		963
自己株式の取得							△5,647	△5,647
自己株式の消却			△5,647	△5,647			5,647	—
土地再評価差額金の取崩					△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△5,647	△5,647	631	631	—	△5,015
当中間期末残高	12,500	12,500	1,852	14,352	19,746	19,746	—	46,599

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,745	△387	1,915	7,272	58,791
会計方針の変更による累積的影響額					96
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,745	△387	1,915	7,272	58,887
当中間期変動額					
剰余金の配当					△329
中間純利益					963
自己株式の取得					△5,647
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	344	237	2	584	584
当中間期変動額合計	344	237	2	584	△4,430
当中間期末残高	6,089	△150	1,918	7,857	54,457

# 中間財務諸表

## ◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	当中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,021	1,630
減価償却費	333	397
減損損失	344	91
貸倒引当金の増減 (△)	△345	182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△112	△88
偶発損失引当金の増減 (△)	△2	25
資金運用収益	△6,825	△7,359
資金調達費用	101	21
有価証券関係損益 (△)	313	216
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△120	54
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	76	120
貸出金の純増 (△) 減	△25,447	13,095
預金の純増減 (△)	86,372	10,969
譲渡性預金の純増減 (△)	31,138	20,228
商品有価証券の純増 (△) 減	5	△5
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	57,200	10,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△27	△15
コールローン等の純増 (△) 減	40	48
コールマネー等の純増減 (△)	5,290	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△9,155	1,909
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△119	△142
外国為替 (負債) の純増減 (△)	11	17
資金運用による収入	7,005	7,458
資金調達による支出	△118	△33
その他	1,854	11,642
<b>小計</b>	<b>148,856</b>	<b>70,571</b>
法人税等の支払額	△28	△194
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,827</b>	<b>70,377</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△193,458	△155,140
有価証券の売却による収入	130,273	88,577
有価証券の償還による収入	38,547	12,594
金銭の信託の増加による支出	△16,068	—
金銭の信託の減少による収入	1,135	105
有形固定資産の取得による支出	△265	△514
有形固定資産の売却による収入	41	3
無形固定資産の取得による支出	△84	△294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,878</b>	<b>△54,667</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△328	△329
自己株式の取得による支出	—	△5,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△331</b>	<b>△5,979</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>108,618</b>	<b>9,729</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>85,128</b>	<b>262,384</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>193,746</b>	<b>272,114</b>

## (当中間会計期間)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 10年～50年  
その他 4年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
  - ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,820百万円であります。
  - ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、
    - (イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
    - (ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づき貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。
  - ③ 貸出条件緩和と債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。
  - ④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- (2) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金戻戻損失引当金

睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

###### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日、以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日、以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

###### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

##### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### 10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。

# 中間財務諸表

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間における中間株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は96百万円増加しております。その他、当中間会計期間の中間財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、中間決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の業務報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

## (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金総額 189百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は266百万円、延滞債権額は10,907百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は245百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,419百万円です。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,578百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 91,453百万円  
貸出金 43,127百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 9,249百万円  
借入金 124,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,568百万円、その他の資産20,246百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金131百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,607百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が130,209百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

- 有形固定資産の減価償却累計額 17,762百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は11,066百万円です。

## (中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額438百万円及び株式等売却損225百万円を含んでおります。

- 減損損失は次のとおりです。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県内	営業店舗1カ所	土地及び建物	34百万円
稼働資産	山形県内	営業店舗1カ所	建物	56百万円
合計				91百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	282,339	—	—	282,339	
C種優先株式	25,000	—	12,500	12,500(注1)	
合計	307,339	—	12,500	294,839	
自己株式					
C種優先株式	—	12,500	12,500	—(注2)	
合計	—	12,500	12,500	—	

(注)1. C種優先株式の発行済株式の減少12,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. C種優先株式の自己株式の増加12,500千株は2021年9月28日開催の取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、減少12,500千株は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	272百万円	0.96円	2021年3月31日	2021年5月14日
	C種優先株式	57百万円	2.29円	2021年3月31日	2021年5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月10日取締役会	普通株式	340百万円	利益剰余金	1.20円	2021年9月30日	2021年11月11日
	C種優先株式	28百万円	利益剰余金	2.31円	2021年9月30日	2021年11月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	272,403百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△289百万円
現金及び現金同等物	272,114百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	141	141	-
(2) 金銭の信託	25,945	25,945	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	384,786	384,786	-
(4) 貸出金	861,771		
貸倒引当金(*1)	△4,988		
	856,782	871,297	14,514
資産計	1,267,655	1,282,170	14,514
(1) 預金	1,347,766	1,347,766	10
(2) 譲渡性預金	31,535	31,535	-
(3) 借入金	124,800	124,800	-
負債計	1,504,091	1,504,102	10
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(674)	(674)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	154	154	-
デリバティブ取引計	(520)	(520)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	487
組合出資金(*3)	858

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間期において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産

または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	25,945	-	25,945
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	141	-	141
その他有価証券				
国債・地方債等	62,255	134,916	-	197,171
社債	-	57,207	11,209	68,417
株式	6,736	-	-	6,736
その他	11,928	41,051	-	52,979
デリバティブ取引				
通貨関連	-	15	-	15
株式関連	-	154	-	154
資産計	80,919	259,432	11,209	351,561
デリバティブ取引				
金利関連	-	24	-	24
通貨関連	-	666	-	666
負債計	-	690	-	690

(\* ) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託等の金額は59,481百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-	-	871,297	871,297
資産計	-	-	871,297	871,297
預金	-	1,347,766	-	1,347,766
譲渡性預金	-	31,535	-	31,535
借入金	-	124,800	-	124,800
負債計	-	1,504,102	-	1,504,102

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産  
金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用し、公表されている基準価格を時価としており、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示していません。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期間を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

# 中間財務諸表

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元金合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率 回収率	0.04%～4.41% 26.55%	0.22% 26.55%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上 (*1)	評価・換算差額等に計上 (*2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債							
私募債	9,244	-	142	1,821	-	11,209	-

- (\*1) 中間損益計算書の「その他有価証券収益」に含まれております。
- (\*2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,093百万円
退職給付引当金	1,213
税務上の繰越欠損金	570
減価償却	464
繰延ヘッジ損益	65
有価証券償却	64
睡眠預金払戻損失引当金	27
その他	520
繰延税金資産小計	8,020
評価性引当額	△4,675
繰延税金資産合計	3,345
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,666
前払年金費用	△136
その他	△257
繰延税金負債合計	△3,059
繰延税金負債の純額	285百万円

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	1,964
預金・貸出業務	477
為替業務	424
証券関連業務	13
代理業務	873
保護預り・貸金庫業務	17
その他業務	157
顧客との契約から生じる経常収益(注)	1,964
上記以外の経常収益	9,239
経常収益	11,204

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 7. 収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	175円06銭
1株当たりの中間純利益金額	3円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2円83銭

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2021年11月26日

株式会社 北都銀行  
取締役頭取 伊藤 新

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,269	455	6,724	6,829	509	7,338
役務取引等収支	1,088	3	1,091	1,333	△2	1,331
その他業務収支	△1,092	494	△598	△731	△143	△875
業務粗利益	6,264	952	7,217	7,432	362	7,795
業務粗利益率	0.96%	3.70%	1.09%	1.16%	1.40%	1.21%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ◆業務純益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	6	916	923	1,597	324	1,921
実質業務純益	6	916	923	1,390	324	1,714
コア業務純益	1,039	379	1,418	2,068	442	2,511
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	829	379	1,208	1,092	442	1,535

## ◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,899	11	1,910	2,115	6	2,121
役務取引等費用	810	7	818	781	8	790

## ◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△1,092	494	△598	△731	△143	△875
その他業務収益	362	666	1,029	431	258	690
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	362	666	1,029	431	258	690
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,454	172	1,627	1,163	402	1,565
外国為替売買損	—	42	42	—	25	25
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,394	129	1,524	1,109	377	1,487
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	60	—	60	53	—	53
その他	—	—	—	—	—	—

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(27,294) 1,288,321	51,271	1,312,298	(45,210) 1,269,431	51,370	1,275,591
	利息	(3) 6,333	495	6,825	(0) 6,842	517	7,359
	利回り	0.98%	1.92%	1.03%	1.07%	2.00%	1.15%
資金調達勘定	平均残高	1,348,923	(27,294) 51,337	1,372,967	1,536,301	(45,210) 51,416	1,542,507
	利息	64	(3) 39	101	13	(0) 8	21
	利回り	0.00%	0.15%	0.01%	0.00%	0.03%	0.00%

(注)1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
給料・手当	2,432	2,328
退職給付費用	119	89
福利厚生費	425	421
減価償却費	333	397
土地建物機械賃借料	255	248
営繕費	5	6
消耗品費	70	74
給水光熱費	69	59
旅費	15	13
通信費	134	120
広告宣伝費	69	67
諸会費・寄付金・交際費	41	36
租税公課	495	488
その他	1,842	1,730
合計	6,312	6,082

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	223	△127	96	△6	△67	△73	△92	601	509	0	22	22
支払利息	5	△24	△19	0	0	0	8	△59	△51	0	△31	△31

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	1.92	1.03	1.07	2.00	1.15
資金調達原価	0.93	0.29	0.92	0.78	0.18	0.78
総資金利鞘	0.05	1.63	0.11	0.29	1.82	0.37

## ◆利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.09	0.11
資本経常利益率	2.71	3.43
総資産中間純利益率	0.04	0.05
資本中間純利益率	1.17	1.79

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	64.30	—	64.26	62.47	—	62.44
期中平均	65.04	—	65.00	62.31	—	62.27

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	23.07	6,427.28	27.12	24.16	6,537.92	27.99
期中平均	23.13	5,994.00	26.83	22.51	5,881.30	26.08

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
従業員1人当たり預金	1,963	2,185
従業員1人当たり貸出金	1,262	1,365

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
1店舗当たり預金	16,444	16,617
1店舗当たり貸出金	10,573	10,382

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ◆預金科目別残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	782,267	59.4	782,267	—	833,071	61.8	833,071	—
うち有利息預金	668,003	50.7	668,003	—	712,897	52.9	712,897	—
定期性預金	530,131	40.2	530,131	—	510,267	37.9	510,267	—
うち固定金利定期預金	522,525	39.7	522,525	—	502,603	37.3	502,603	—
うち変動金利定期預金	151	0.0	151	—	147	0.0	147	—
その他	5,038	0.4	4,173	864	4,417	0.3	3,607	810
<b>合計</b>	<b>1,317,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1,316,572</b>	<b>864</b>	<b>1,347,756</b>	<b>100.0</b>	<b>1,346,945</b>	<b>810</b>
譲渡性預金	47,418		47,418	—	31,535		31,535	—
<b>総合計</b>	<b>1,364,856</b>		<b>1,363,991</b>	<b>864</b>	<b>1,379,291</b>		<b>1,378,481</b>	<b>810</b>

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月期				2021年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	768,985	59.0	768,985	—	851,685	62.3	851,685	—
うち有利息預金	654,722	50.3	654,722	—	731,512	53.5	731,512	—
定期性預金	529,415	40.7	529,415	—	511,795	37.4	511,795	—
うち固定金利定期預金	521,875	40.1	521,875	—	504,223	36.9	504,223	—
うち変動金利定期預金	151	0.0	151	—	148	0.0	148	—
その他	3,862	0.3	3,031	831	3,644	0.3	2,788	855
<b>合計</b>	<b>1,302,263</b>	<b>100.0</b>	<b>1,301,432</b>	<b>831</b>	<b>1,367,125</b>	<b>100.0</b>	<b>1,366,270</b>	<b>855</b>
譲渡性預金	40,217		40,217	—	36,909		36,909	—
<b>総合計</b>	<b>1,342,481</b>		<b>1,341,649</b>	<b>831</b>	<b>1,404,034</b>		<b>1,403,179</b>	<b>855</b>

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

  固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 預金

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
3カ月未満	定期預金	142,890	133,458
	うち固定金利定期預金	142,873	133,452
	うち変動金利定期預金	16	6
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	130,282	130,207
	うち固定金利定期預金	130,271	130,202
	うち変動金利定期預金	10	5
6カ月以上 1年未満	定期預金	184,959	175,864
	うち固定金利定期預金	184,935	175,841
	うち変動金利定期預金	23	23
1年以上 2年未満	定期預金	11,702	12,918
	うち固定金利定期預金	11,663	12,849
	うち変動金利定期預金	39	69
2年以上 3年未満	定期預金	9,169	6,344
	うち固定金利定期預金	9,108	6,302
	うち変動金利定期預金	61	41
3年以上	定期預金	2,726	2,533
	うち固定金利定期預金	2,726	2,533
	うち変動金利定期預金	—	—
<b>合計</b>		<b>481,730</b>	<b>461,328</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	940,351	71.4	964,528	71.6
法人預金	298,484	22.6	302,685	22.4
その他	78,602	6.0	80,543	6.0
<b>合計</b>	<b>1,317,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1,347,756</b>	<b>100.0</b>

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
財形貯蓄預金	11,066	11,008

# 貸出金

## ◆貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	13,378	1.5	13,378	—	10,140	1.2	10,140	—
証書貸付	786,568	89.6	786,568	—	780,189	90.5	780,189	—
当座貸越	75,405	8.6	75,405	—	69,862	8.1	69,862	—
割引手形	2,257	0.3	2,257	0	1,578	0.2	1,578	0
合計	877,610	100.0	877,610	0	861,771	100.0	861,771	0

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月期				2021年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	13,254	1.5	13,254	—	9,962	1.1	9,962	—
証書貸付	788,447	90.1	788,447	—	798,508	91.3	798,508	—
当座貸越	70,900	8.1	70,900	—	64,904	7.4	64,904	—
割引手形	2,169	0.3	2,169	0	1,523	0.2	1,523	0
合計	874,772	100.0	874,772	0	874,898	100.0	874,898	0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
1年以下	貸出金	195,213	197,438
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	166,611	169,323
	うち変動金利	48,519	43,857
	うち固定金利	118,091	125,466
3年超 5年以下	貸出金	147,362	134,678
	うち変動金利	38,769	37,590
	うち固定金利	108,593	97,087
5年超 7年以下	貸出金	90,728	84,414
	うち変動金利	29,170	26,629
	うち固定金利	61,557	57,784
7年超	貸出金	250,745	250,570
	うち変動金利	114,084	111,656
	うち固定金利	136,661	138,913
期間の定め のないもの	貸出金	26,949	25,346
	うち変動金利	4,568	3,728
	うち固定金利	22,380	21,617
合計		877,610	861,771

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

# 貸出金

## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	60,663	6.9	59,434	6.9
農業、林業	2,095	0.2	2,099	0.2
漁業	93	0.0	72	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,119	0.2	2,324	0.3
建設業	39,759	4.5	41,261	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	56,895	6.5	57,070	6.6
情報通信業	6,341	0.7	6,408	0.7
運輸業、郵便業	11,553	1.3	11,118	1.3
卸売業、小売業	59,081	6.7	60,610	7.0
金融業、保険業	12,701	1.5	10,262	1.2
不動産業、物品賃貸業	55,448	6.3	55,183	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,025	0.9	8,767	1.0
宿泊業、飲食サービス業	13,955	1.6	14,203	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	11,340	1.3	11,377	1.3
教育、学習支援業	707	0.1	777	0.1
医療・福祉	36,256	4.1	38,230	4.4
その他のサービス	12,584	1.4	17,678	2.1
地方公共団体	243,109	27.7	245,771	28.5
その他	244,877	27.9	219,117	25.4
<b>合計</b>	<b>877,610</b>	<b>100.0</b>	<b>861,771</b>	<b>100.0</b>

(※)業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2020年9月末は47,955百万円、2021年9月末は36,485百万円)が含まれております。

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	810	807
債権	5,685	3,810
商品	—	—
不動産	81,756	83,654
その他	3,627	3,653
小計	91,879	91,925
保証	296,810	297,667
信用	488,920	472,177
<b>合計</b>	<b>877,610</b>	<b>861,771</b>
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,005)	(2,005)

(※)貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,396	1,195
その他	—	—
小計	1,396	1,195
保証	216	308
信用	12,703	10,710
<b>合計</b>	<b>14,316</b>	<b>12,213</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	337,873	38.5	324,701	37.7
運転資金	539,737	61.5	537,069	62.3
<b>合計</b>	<b>877,610</b>	<b>100.0</b>	<b>861,771</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	547,238 (62.35%)	542,407 (62.94%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
住宅ローン	167,103	154,865
その他ローン	36,954	33,932
合計	204,058	188,798

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,269	△59	2,193	△207
個別貸倒引当金	2,112	△285	2,829	389
合計	4,382	△345	5,022	182

## ❖貸出金償却額

2020年9月期及び2021年9月期とも該当事項はありません。

## ❖特定海外債権残高

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

## ❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	331	266
延滞債権額	7,076	10,907
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	224	245
合計	7,632	11,419
貸出金残高（末残）	877,610	861,771

※部分直接償却を実施しております。

## ❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,417	0.26	2,752	0.31
危険債権	5,012	0.55	8,463	0.95
要管理債権	224	0.02	245	0.02
合計	7,654	0.84	11,462	1.29
正常債権	893,889	99.15	874,063	98.70
総与信（末残）	901,544	100.00	885,525	100.00

※部分直接償却を実施しております。

# 証券

## ◆保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	60,344 ( 19.2)	—	60,344 ( 16.3)	62,255 ( 18.7)	—	62,255 ( 16.1)
地方債	128,832 ( 40.9)	—	128,832 ( 34.8)	134,916 ( 40.5)	—	134,916 ( 34.9)
社債	64,955 ( 20.7)	—	64,955 ( 17.5)	68,417 ( 20.5)	—	68,417 ( 17.7)
株式	6,963 ( 2.2)	—	6,963 ( 1.9)	7,223 ( 2.2)	—	7,223 ( 1.9)
その他の証券	53,583 ( 17.0)	55,593 (100.0)	109,177 ( 29.5)	60,340 ( 18.1)	52,979 (100.0)	113,319 ( 29.4)
うち外国債券	—	55,593 (100.0)	55,593 ( 15.0)	—	52,979 (100.0)	52,979 ( 13.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	314,680 (100.0)	55,593 (100.0)	370,273 (100.0)	333,152 (100.0)	52,979 (100.0)	386,132 (100.0)

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	64,260 ( 20.7)	—	64,260 ( 17.8)	60,990 ( 19.3)	—	60,990 ( 16.7)
地方債	125,223 ( 40.3)	—	125,223 ( 34.8)	127,131 ( 40.2)	—	127,131 ( 34.7)
社債	59,595 ( 19.2)	—	59,595 ( 16.6)	67,258 ( 21.3)	—	67,258 ( 18.4)
株式	4,429 ( 1.4)	—	4,429 ( 1.2)	5,255 ( 1.7)	—	5,255 ( 1.4)
その他の証券	56,933 ( 18.4)	49,831 (100.0)	106,765 ( 29.6)	55,250 ( 17.5)	50,295 (100.0)	105,545 ( 28.8)
うち外国債券	—	49,831 (100.0)	49,831 ( 13.8)	—	50,295 (100.0)	50,295 ( 13.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	310,443 (100.0)	49,831 (100.0)	360,274 (100.0)	315,886 (100.0)	50,295 (100.0)	366,182 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	—	—
地方債	8,268	7,868
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	32	13
合計	8,300	7,881

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	34	31
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	34	31

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	2	0
地方債	55	139
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	58	139

## ◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日	
国債	1年以内	7,000	6,500	
	1年超3年以内	8,500	2,000	
	3年超5年以内	2,000	2,000	
	5年超7年以内	—	—	
	7年超10年以内	23,000	35,500	
	10年超	19,500	16,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>60,000</b>	<b>62,000</b>	
地方債	1年以内	14,389	5,197	
	1年超3年以内	12,361	15,797	
	3年超5年以内	20,759	26,496	
	5年超7年以内	18,427	24,920	
	7年超10年以内	31,779	31,853	
	10年超	28,650	28,678	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>126,366</b>	<b>132,944</b>	
社債	1年以内	5,882	2,282	
	1年超3年以内	5,525	8,110	
	3年超5年以内	11,066	12,796	
	5年超7年以内	2,035	3,241	
	7年超10年以内	900	2,300	
	10年超	38,524	38,817	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>63,934</b>	<b>67,547</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>6,963</b>	<b>7,223</b>	
その他の証券	1年以内	38	9,679	
	1年超3年以内	19,983	14,633	
	3年超5年以内	10,139	13,409	
	5年超7年以内	8,983	15,131	
	7年超10年以内	43,592	30,190	
	10年超	5,605	5,964	
	期間の定めのないもの	17,656	23,725	
	<b>合計</b>	<b>105,999</b>	<b>112,735</b>	
	うち外国債券	1年以内	—	5,314
		1年超3年以内	8,436	4,353
		3年超5年以内	5,819	11,687
		5年超7年以内	7,618	15,079
		7年超10年以内	25,260	10,789
		10年超	5,280	5,171
		期間の定めのないもの	—	—
<b>合計</b>		<b>52,415</b>	<b>52,395</b>	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

### 2. 子会社及び関連会社株式

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	186	189
<b>合計</b>	<b>186</b>	<b>189</b>

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,913	2,662	2,251	5,399	3,520	1,879
	債券	202,801	199,245	3,555	195,960	193,094	2,866
	国債	44,512	44,298	214	41,720	41,497	223
	地方債	110,459	108,184	2,275	101,492	99,752	1,740
	社債	47,828	46,762	1,065	52,747	51,844	902
	その他	72,103	66,144	5,958	66,018	59,908	6,109
	<b>小計</b>	<b>279,818</b>	<b>268,052</b>	<b>11,766</b>	<b>267,378</b>	<b>256,523</b>	<b>10,855</b>
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,553	1,733	△180	1,336	1,422	△85
	債券	51,331	51,718	△387	69,628	69,945	△317
	国債	15,831	16,047	△216	20,534	20,661	△126
	地方債	18,372	18,476	△103	33,424	33,548	△123
	社債	17,127	17,194	△67	15,669	15,736	△66
	その他	36,289	39,271	△2,981	46,515	48,212	△1,696
	<b>小計</b>	<b>89,174</b>	<b>92,723</b>	<b>△3,549</b>	<b>117,480</b>	<b>119,579</b>	<b>△2,099</b>
<b>合計</b>		<b>368,993</b>	<b>360,776</b>	<b>8,217</b>	<b>384,858</b>	<b>376,103</b>	<b>8,755</b>

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は40百万円（うち、株式40百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	8,217	8,755
その他有価証券	8,217	8,755
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,502	△2,666
その他有価証券評価差額金	5,714	6,089

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	3,000	3,000	△24	△24
合計		—	—	—	—	—	—	△24	△24

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	37,165	—	68	68	42,525	—	△656	△656
	買建	626	—	3	3	1,154	—	5	5
合計		—	—	71	71	—	—	△650	△650

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 有価証券等の時価等情報

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	163	—	0	0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	1,521	—	0	0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (5) 商品関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	その他の有価証券 (株式)	1,036	—	△240	1,512	—	154
合計			—	—	△240	—	—	154

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (4) 債券関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）及び前中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	50,951	46,230
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,499	26,852
うち、利益剰余金の額	18,780	19,746
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	329	369
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,398	2,359
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,398	2,359
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	518	382
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	53,867	48,972
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	684	924
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	684	924
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	426	220
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	293	310
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,404	1,455
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	52,463	47,516
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	476,819	468,001
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	549	546
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	549	546
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,648	29,762
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	506,468	497,764
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.35	9.54

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	2020年9月30日		2021年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	399	15	469	18
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1	0	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,921	196	5,705	228
10. 地方三公社向け	3	0	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,092	443	12,503	500
12. 法人等向け	209,178	8,367	204,958	8,198
13. 中小企業等向け及び個人向け	129,377	5,175	120,870	4,834
14. 抵当権付住宅ローン	15,251	610	13,911	556
15. 不動産取得等事業向け	43,441	1,737	42,140	1,685
16. 三月以上延滞等	576	23	429	17
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	4,593	183	4,406	176
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	4,892	195	5,430	217
（うち出資等のエクスポージャー）	4,892	195	5,430	217
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	18,369	734	18,269	730
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,665	226	5,825	233
（うち上記以外のエクスポージャー等）	12,703	508	12,444	497
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	19,992	799	26,448	1,057
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	549	21	546	21
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>462,642</b>	<b>18,505</b>	<b>456,090</b>	<b>18,243</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	89	3	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,565	102	2,035	81
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,307	92	1,690	67
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,629	345	7,580	303
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	258	10	202	8
8. 派生商品取引	120	4	151	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>13,970</b>	<b>558</b>	<b>11,659</b>	<b>466</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>180</b>	<b>7</b>	<b>226</b>	<b>9</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>26</b>	<b>1</b>	<b>24</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>476,819</b>	<b>19,072</b>	<b>468,001</b>	<b>18,720</b>

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
所要自己資本の額	1,185	1,190

(注)当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
総所要自己資本額	20,258	19,910

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,536,615	1,015,959	251,019	367	1,537,709	932,097	263,180	462
国外計	52,842	—	52,616	225	51,638	—	51,360	277
<b>地域別合計</b>	<b>1,589,458</b>	<b>1,015,959</b>	<b>303,635</b>	<b>593</b>	<b>1,589,347</b>	<b>932,097</b>	<b>314,541</b>	<b>740</b>
製造業	69,487	64,839	1,742	1	68,668	62,987	2,125	4
農業、林業	2,203	2,124	—	76	2,468	2,131	54	280
漁業	93	93	—	—	73	72	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,171	2,107	40	—	2,393	2,312	30	—
建設業	45,767	42,286	3,168	—	47,352	43,328	3,770	—
電気・ガス・熱供給・水道業	60,753	60,658	—	—	60,233	60,149	—	—
情報通信業	6,716	6,341	—	—	6,802	6,408	—	—
運輸業、郵便業	19,792	11,732	7,881	—	22,043	11,285	10,558	—
卸売業、小売業	62,137	59,895	1,706	—	63,441	61,287	1,667	—
金融業、保険業	394,332	139,158	74,936	514	408,459	70,550	78,959	455
不動産業、物品賃貸業	56,059	55,291	680	—	56,373	55,250	1,010	—
学術研究、専門・技術サービス業	8,091	8,047	—	—	8,835	8,788	—	—
宿泊業、飲食サービス業	14,270	14,143	110	—	14,579	14,377	160	—
生活関連サービス業、娯楽業	11,572	11,073	400	—	11,912	11,212	550	—
教育、学習支援業	746	745	—	—	809	808	—	—
医療・福祉	36,658	36,605	51	—	38,619	38,482	135	—
その他のサービス	13,862	13,118	470	—	19,027	18,022	870	—
地方公共団体	369,897	243,109	126,715	—	380,405	245,771	134,560	—
その他	414,841	244,586	85,733	—	376,847	218,868	80,090	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,589,458</b>	<b>1,015,959</b>	<b>303,635</b>	<b>593</b>	<b>1,589,347</b>	<b>932,097</b>	<b>314,541</b>	<b>740</b>
1年以下	188,981	166,106	22,191	593	178,196	163,774	13,577	740
1年超3年以下	113,275	88,999	24,179	—	107,199	88,990	18,146	—
3年超5年以下	128,927	99,645	29,247	—	117,599	77,750	39,746	—
5年超7年以下	80,079	62,883	17,106	—	84,358	53,967	30,290	—
7年超10年以下	213,382	139,825	73,430	—	248,507	174,213	74,212	—
10年超	466,905	329,189	137,479	—	449,686	310,911	138,567	—
期間の定めのないもの	397,908	129,311	—	—	403,800	62,490	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,589,458</b>	<b>1,015,959</b>	<b>303,635</b>	<b>593</b>	<b>1,589,347</b>	<b>932,097</b>	<b>314,541</b>	<b>740</b>

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2020年9月30日	2021年9月30日
国内計	1,777	1,560
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,777</b>	<b>1,560</b>
製造業	181	133
農業、林業	18	27
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	11
建設業	285	292
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	285	285
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	198	183
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	58	50
生活関連サービス業、娯楽業	338	221
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	26	25
その他のサービス	77	75
地方公共団体	—	—
その他	294	252
<b>業種別合計</b>	<b>1,777</b>	<b>1,560</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,329	△59	2,269	2,400	△207	2,193
個別貸倒引当金	2,397	△285	2,112	2,439	389	2,829
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,727</b>	<b>△345</b>	<b>4,382</b>	<b>4,840</b>	<b>182</b>	<b>5,022</b>

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	2,397	△285	2,112	2,439	389	2,829
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>2,397</b>	<b>△285</b>	<b>2,112</b>	<b>2,439</b>	<b>389</b>	<b>2,829</b>
製造業	707	△223	483	568	212	781
農業、林業	10	△0	10	14	0	14
漁業	27	△8	19	20	△5	15
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△0	6	6	△0	6
建設業	136	△1	135	140	△1	138
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	16	16
情報通信業	22	△4	18	21	△2	18
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	415	△10	404	535	△69	465
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	316	△11	305	648	△213	435
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	302	6	309	55	422	477
生活関連サービス業、娯楽業	221	△23	197	187	△19	167
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	38	△4	34	62	47	109
その他のサービス	88	0	88	89	3	92
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	104	△3	100	88	0	89
<b>業種別合計</b>	<b>2,397</b>	<b>△285</b>	<b>2,112</b>	<b>2,439</b>	<b>389</b>	<b>2,829</b>

ホ. 業種別の貸出金償却の額  
該当事項はありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（単位：百万円）

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,427	884,399	15,627	905,099
10%	—	89,360	—	92,531
20%	67,559	652	73,725	670
35%	—	43,576	—	39,747
50%	24,274	430	23,300	299
75%	—	170,819	—	159,473
100%	8,334	265,534	8,146	258,557
120%	—	—	—	—
150%	—	175	—	140
200%	—	—	—	—
250%	—	2,266	—	2,330
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	123,596	1,457,215	120,800	1,458,850

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	2020年9月30日	2021年9月30日
適格金融資産担保合計	12,883	11,053
適格保証・クレジットデリバティブ合計	112,793	120,001

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
外国為替関連取引	139	15
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	154
合計	139	170

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
派生商品取引	593	740
外国為替関連取引	516	459
金利関連取引	—	45
株式関連取引	76	235
合計	593	740

### 二. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	17,447		19,553	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	496		487	
合計	17,944	17,944	20,041	20,041

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	売却及び償却に伴う損益	△186		△4
売却益	700		1,184	
売却損	840		1,186	
償却	46		3	

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
その他有価証券	616	1,957

### ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルック・スルー方式	53,828	57,545
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	53,828	57,545

(注)1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	5,859		7,987		8,451		7,265	
2	下方パラレルシフト	2,534		1,357		2,389		2,800	
3	スティープ化	2,066		3,034					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,859		7,987		8,451		7,265	
		ホ				ヘ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	47,516						52,463	